

# 行政評価シート

評価年度	令和7(2025)年度		事業実施年度	令和6(2024)年度
基本目標	7	まちづくりの進め方		
取組方針	3	効果的・効率的で安定した行財政運営		
取組分野	1	行政組織		
施策主管部局	総務部			
担当課	人事課			

## 1. 目標指標(PLAN)

指標名	R4 現状値	R5 実績	R6 実績	R7 目標	R8 目標	R9 目標	R10 最終目標
やりがいをもって仕事に励んだ職員の割合	71%	67%	66%	69%	71%	73%	75%

## 2. 主な取組の評価(DO・CHECK)

### (1) 機能的な組織体制の整備

昨年度実施結果	課題
デジタル化及び広報事業に注力するため、令和7(2025)年度より課の名称を変更した。	急速な変化と多様化が進行する現代社会に対応するために組織の柔軟性と適応力を確保する必要がある。

### (2) 職員の能力開発

昨年度実施結果	課題
研修計画に基づき、専門的知識の習得や能力開発等を行った。	多様化する行政ニーズに対応するために、職員一人ひとりが高度な専門知識と柔軟な思考力を身につける必要がある。

### (3) 人事評価の実施

昨年度実施結果	課題
目標管理を活用した人事評価により、目標達成に向けてチャレンジする職場風土を醸成した。	人事評価制度を活用した管理監督職の指導育成能力の向上を図る必要がある。

### (4) 働き方改革の推進

昨年度実施結果	課題
職員の柔軟な働き方の推進のため、一般職員の週休3日制、子育て部分休暇及び孫休暇の導入に向けた取組を行った。職員の負担軽減のため、インターバル勤務の導入に向けた取組を行った。	時間外勤務縮減のための取組を継続・強化する必要がある。

昨年度実施結果	課題

昨年度実施結果	課題

昨年度実施結果	課題

## 3. 結果と今後の方向性(ACTION)

進捗状況 (S:躍進中、A:予定通り、B:遅れ気味)	今後の方向性
<b>B</b>	職員が市の目標や課題に向かって、自律的・自発的に業務に取り組むことのできる環境づくりのために、人事評価制度の活用、能力開発の推進、働き方改革等を継続して実施する。

行政評価シート

評価年度	令和7(2025)年度		事業実施年度	令和6(2024)年度	
基本目標	7	まちづくりの進め方			
取組方針	3	効果的・効率的で安定した行財政運営			
取組分野	2	行政改革・行政評価			
施策主管部局	経営企画部				
担当課	企画政策課		デジタル戦略課	都市計画課	

1. 目標指標(PLAN)

指標名	R4 現状値	R5 実績	R6 実績	R7 目標	R8 目標	R9 目標	R10 最終目標
行政改革・行政評価に関する取り組みの市民満足度割合	62.9%	76.9%	74.4%	74%	74%	74%	63%

2. 主な取組の評価(DO・CHECK)

(1) 行政改革の推進

昨年度実施結果	課題
第7次行政改革大綱に示す基本方針及び改革の視点に基づく4つの重点項目を推進するために、第7次行政改革アクションプラン(43項目)に取り組んだ。(効果額:XX,XXX千円)	令和7(2025)年度は大綱の見直し時期であり、現在の各取組項目の進捗や課題を評価するとともに、更なる行政運営の効率化・合理化を一層進め、健全な財政運営を進める。

(2) 行政評価の実施

昨年度実施結果	課題
行政評価実施要綱に基づき、施策及び事務事業を点検評価し、その結果を広報みよし及びホームページで公表するとともに、各事業の方向性を反映させた予算の作成を行った。	現在の評価方法は、各事務事業が総合計画の施策体系においてどのように紐づけられているか分かりづらく、事業効果が見える化されていないため、見直しが必要である。

(3) デジタル化の推進

昨年度実施結果	課題
令和3(2021)年8月に策定したみよし市デジタル化推進構想に基づき、デジタルサインージシステム、汎用予約システム、電子契約書システム、文書管理システムを導入した。	令和7(2025)年度以降も引き続き、基幹システムの標準化・共通化を進めるとともに、フロントヤードの改革を行うことで、住民の利便性向上及び事務の効率化を進める必要がある。

昨年度実施結果	課題

昨年度実施結果	課題

昨年度実施結果	課題

昨年度実施結果	課題

3. 結果と今後の方向性(ACTION)

進捗状況 (S:躍進中、A:予定通り、B:遅れ気味)	今後の方向性
A	行政改革及び行政評価ともに、定期的な見直しを行い、限られた経済資源を有効に活用した行政経営を行うとともに、持続可能な財政基盤を確保し、最小の経費で最大の成果の実現を目指す。

行政評価シート

評価年度	令和7(2025)年度		事業実施年度	令和6(2024)年度	
基本目標	7	まちづくりの進め方			
取組方針	3	効果的・効率的で安定した行財政運営			
取組分野	3	広域連携の推進			
施策主管部局	経営企画部				
担当課	企画政策課		防災安全課	生活環境課	

1. 目標指標(PLAN)

指標名	R4 現状値	R5 実績	R6 実績	R7 目標	R8 目標	R9 目標	R10 最終目標
広域連携の推進に関する取り組みの市民満足度割合	74.3%	90.9%	80.9%	80%	80%	80%	75%

2. 主な取組の評価(DO・CHECK)

(1) 連携による行政の推進

昨年度実施結果	課題
消防、ごみ処理、水道、火葬等の広域行政・事務委託による事務を継続しつつ、市民にとって最適な手法の研究を進めた。	関係施設が老朽化しており、更新や長寿命化に関する計画など、関係団体と協議しながら今後の方向性を定めていく必要がある。

昨年度実施結果	課題

昨年度実施結果	課題

昨年度実施結果	課題

昨年度実施結果	課題

昨年度実施結果	課題

昨年度実施結果	課題

3. 結果と今後の方向性(ACTION)

進捗状況 (S:躍進中、A:予定通り、B:遅れ気味)	今後の方向性
A	市民生活に欠かすことができない消防、ごみ処理などの分野について広域連携による事務を継続しつつ、圏域内の共通課題に取り組み、効果的・効率的な行政サービスの推進を目指す。

行政評価シート

評価年度	令和7(2025)年度		事業実施年度	令和6(2024)年度	
基本目標	7	まちづくりの進め方			
取組方針	3	効果的・効率的で安定した行財政運営			
取組分野	4	財政			
施策主管部局	経営企画部				
担当課	財政課		施設マネジメント推進室	税務課	納税課

1. 目標指標(PLAN)

指標名	R4 現状値	R5 実績	R6 実績	R7 目標	R8 目標	R9 目標	R10 最終目標
経常収支比率	78.1%	84.7%	80.4%(見込み)	80%	80%	80%	80% 以下

2. 主な取組の評価(DO・CHECK)

(1) 適正な課税

昨年度実施結果	課題
地方税法、税条例などに基づき適正な事務執行に努めた。	当初課税期間が限られており、時期的に事務が集中する。

(2) 市税収納率の向上

昨年度実施結果	課題
①消込処理(コンビニ・共通納税収納データ取込含む) ②過誤納還付処理(税の重複収納判明時の還付等) ③月次処理(歳入調定額と収納額の確認) ④税総合収納システムへの口座情報入力と通知	令和7(2025)年度の基幹系システム標準化に伴う新システムの稼働に向けて、税総合システム及び付随するシステム等の現状仕様等の把握、標準化対応を行う必要がある。

(3) 債務の減少

昨年度実施結果	課題
令和6(2024)年度決算時の実質公債費比率は、3年平均●.●%(単年度●.●%)であり、早期健全化基準の25.0%を大きく下回っている。	物価上昇や社会保障費の増等により、歳出額の増額が見込まれることから、プライマリーバランスを考慮した市債の借入れを行い、歳入と歳出の均衡が保たれた持続的な財政運営を行う必要がある。

(4) 自主財源の確保

昨年度実施結果	課題
クラウドファンディング、企業版ふるさと納税、市資産等の広告媒体としての活用等、様々な手法により自主財源の確保に努めた。	本市の歳入の主要税目である法人市民税は、世界経済の動向や物価上昇、為替変動等の影響により変動する不安定な歳入であることから、税収以外の自主財源の確保に努める必要がある。

(5) 公共施設マネジメントの推進

昨年度実施結果	課題
公共施設等の劣化状況調査、市民アンケート、利用者アンケートを実施し、現状把握及び課題整理を行い、基礎資料となる公共施設白書の作成及び公共施設等総合管理計画改定案を作成した。	複合化、集約化を行う公共施設等の検討及び施設マネジメントの全庁的な取組体制の確保と情報の一元管理の手法について、関係団体等との調整及び適切な手法の構築が必要である。

昨年度実施結果	課題

昨年度実施結果	課題

3. 結果と今後の方向性(ACTION)

進捗状況 (S:躍進中、A:予定通り、B:遅れ気味)	今後の方向性
A	少子高齢化による社会保障関係費の増、物価高騰や社会情勢の動向等により法人市民税の変動の可能性等があることから、納付方法の多様化により納税者の利便性を向上し、収納率の向上を図るとともに、基金の取り崩しや市債の活用等により健全な財政運営を行う。